

豊かな発想力や創造性を育む教育の推進

～社会に開かれた教育課程の実現を目指したカリキュラム・マネジメントの実践～

神奈川県横須賀市立富士見小学校 高橋 ちほり

I 現状と課題

本市では各校が環境や人的・物的な資源の多様性を生かした教育課程の編成に取り組んでいる。さらなる創意工夫ある学校運営が求められている今、市校長会では神奈川県公立小学校長会の「研究調査報告書」をもとに、新学習指導要領完全実施に向けた準備や取組について、本市の現状と問題点を探った。「主体的・対話的で深い学び」に向け取り組んでいる学校は多いが、十分とは言えない。また「社会に開かれた教育課程」の構築については約半数が、「カリキュラム・マネジメント」の促進についても4割の学校があまり取り組めていないという結果だった。課題は、「教職員の意識の向上」「研修の機会」「校内組織・体制づくり」であり、校内組織の再構築や効果的な研修による教職員の意識向上に取り組む必要がある。

II 研究の概要

1 横須賀市立小学校長会の取組

平成29年度は、新学習指導要領の読み込み、校内研修用資料集の作成、完全実施までに取り組むべき課題の整理、授業時間増に対応した時間割の調査を行い、提言を示した。

平成30年度は、「社会に開かれた教育課程」「主体的・対話的で深い学び」「カリキュラム・マネジメント」の視点で、各校の現状と課題を把握し、実践を集約して研究した。

2 各校のカリキュラム・マネジメントの実践

(1) 学校研究を軸とした教科等横断的な取組

～ 横須賀市立田戸小学校

平成27年度より3年間、近隣の小中学校と市立高校の4校で、文部科学省の「外国語教育強化地域拠点事業」に取り組んできた。学校教育目標と一致する「主体的な関わりを通してお互いに尊重し合える子をめざして」をテーマに、「相手意識」と「必然性」を大切に研究を進めてきた。

聞き手と話し手の育成を図る「相手意識」。英語を使う「必然性」。それらを生み出すために、外国語活動の枠を越えた「教科等横断的な視点」を大切にしたい。例えば、米軍基地内の小学校との交流や、日光修学旅行での外国の観光客との会話等、他教科等との関連を意識した学習を展開した。

この取組を通して、英語を使う楽しさや、深い学びを実感させることができた。今後、さらに児童の実態や学校評価の結果等を踏まえた教育課程全体の見直しを行っていく。

(2) 教職員の主体性を引き出す取組

～ 横須賀市立富士見小学校

平成29年度は、新学習指導要領の理解、授業時数の見直し、カリキュラム・マネジメント推進に取り組んだ。カリキュラム・マネジメント推進では、①自校の強みと弱みの把握とめざす子ども像の共有化 ②それを実現するための手立ての検証 ③カリキュラム概要表の作成を

行った。

平成30年度は、教科横断的視点と6年間の縦軸的視点との両方向からカリキュラム概要表の整理・修正を行うとともに、「『主体的・対話的で深い学び』に向けた明日から使える15の視点」をもとに指導の共有化を図った。

校長は、取組の意味や価値を整理して明確に示し、教職員の主体性や意欲を尊重した形を仕組みつつ学校運営を行ってきた。実施状況の評価を、ランドデザインや学校教育目標の見直しに役立てていくことが今後の課題である。

(3) 地域教育力の活用を軸とした取組

～横須賀市立大楠小学校

平成15年度から始まった保護者による朝の読み聞かせを契機に、地域連携の意識が高まった。平成18年度に「校内地域連携委員会」を発足させ、授業や校外学習の補助なども含めた地域力の活用が行われるようになった。

平成20年度より、「地域連携・開かれた学校づくり」の校内研究と絡めて、システムの改善に取り組んだ。地域コーディネーターを中心にした地域ボランティアの組織化、ボランティアスタンダードの確立、ボランティアミーティングによる目的の確認や振り返り、ボランティアだよりの発行やボランティアルームの設置等である。年間計画に沿って様々な場面で教育ボランティアを活用している。今後も「めざす子ども像」について一層の共有化を図りたい。

III 成果と課題

地域性や現状がそれぞれ異なる学校の実践を共有したことで、多角的・多面的にカリキュラム・マネジメントを検討することができた。その中で、自校のめざす方向性や、校長として何をどのように取り組むべきかをイメージし、組織として共有できたことが成果である。

地域や学校の特徴を生かした教育課程を編成し、学校運営を担っていく主体は、やはり教職員である。教職員の主体性や意欲を向上させるために何をどう仕組んでいくかという構想を明確に持ち、実現させたい。また「社会に開かれた教育課程」の取組はその一歩が始まったばかりであり、今後、さらに地域や社会と共有する取組を進めていかなければならない。

IV 提言

全教職員の主体的な学校運営への参画をどうマネジメントするか校長のリーダーシップが発揮されるべきである。明確な全体構想のもと、実現に向けて組織を動かすことが校長の役割だが、動き出した取組を評価し価値づけることが鍵になる。校長のリーダーシップのもと、このPDCAサイクルを的確に実行することが、教職員の意識の向上につながる。日々の教育活動で教職員が主体性を発揮してこそ、児童の豊かな発想力や創造性が育まれるだろう。